

奄美群島市町村長会長 殿

奄美群島成長戦略ビジョン懇話会
座 長 原口 泉

令和 5 年度奄美群島成長戦略ビジョン及び基本計画の成果検証・提言について

本懇話会は、奄美群島成長戦略ビジョン及び基本計画の成果検証をするにあたり、その案について協議した結果、奄美群島成長戦略ビジョン懇話会規定第 2 条第 1 項 3 号の定めに基づき、下記のとおり成果検証及び提言する。

記

【各方策の成果検証】

1. 人材の確保・育成、教育

奄美群島では「人材の確保・育成、教育」に関する施策として、徳之島のオンラインで複数の学校の複式学級をつないだ ICT 活用教育など、島嶼の不利性を補って質の高い教育を行うための取組や与論島の地域産業創出人財育成など、事業プランの社会実装支援を行う取組が実施されているところである。

また、移住・定住の促進のため、定住促進住宅の整備や空き家の改修として奄美大島では集落が空き家を改修・管理し、定住促進と集落の活性化を図るなど、二重の効果をj得ている。

さらに、奄美群島の奄美らしい離島留学支援事業や大和村の大和村交流・関係人口創出事業など、今後の交流・関係人口の拡大による移住定住の促進を図る取組を実施している。

島嶼の不利性を補った質の高い教育を行う取組や定住促進と集落の活性化を図る取組など、奄美群島全域で共有し、今後も各島での人材の確保・育成に努めるとともに、離島留学支援事業など、将来を担う人材についても確保・育成は重要な施策であることから引き続き実施されたい。

2. 奄美群島の魅力の発揮

奄美大島・徳之島は令和3年7月に世界自然遺産登録を果たしたことから、その価値の維持・継続が期待されるほか、インバウンドを含めた入込客の増加などが見込まれる。そのような中、奄美群島全体で推進する観光振興の基本的な考え方や方向性を示す「奄美群島観光しまづくりプラン」の策定や喜界島においてサンゴ礁科学研究所を活用した交流人口拡大のイベントを行うなど、自然環境や文化の魅力を広く活用した観光を推進し、奄美群島の魅力の発揮に寄与している。

また、沖永良部島の「えらぶ世之主関連遺産群保存・活用事業」など文化の調査研究や与論島の史跡ツアーガイド養成など、文化資源の保存・活用を行い、新たな魅力の掘り起こしを行うとともに、島への深い理解と愛着を育む取組を実施している。

こうした取組は、奄美群島の魅力を発揮する上で、重要な取組であるとともに自然環境の保全や文化の継承に寄与する取組であることから引き続き実施に努められたい。

3. 共生・協働の推進、交流・連携の強化

沖永良部島では今帰仁村と連携した旅行商品の造成やプロモーション、与論島では国頭村と連携した広域観光イベントが実施されるとともに、沖縄県北部地域と奄美群島の交流促進に向けた検討会が実施されている。

また、奄美群島では、サンゴをオニヒトデ等の食害から守る取組を実施するとともに、サンゴ礁の再生に向けた試験が行われている。世界自然遺産登録された、奄美大島・徳之島では、ノネコ対策やノヤギの駆除を行い、自然環境の保全に努めている。

さらに、喜界島や与論島は島内で出産可能な施設がないことから、島外出産する必要があり、身体的、経済的な負担が伴う。こうした中、喜界島では島外妊産婦検診や出産時に係る交通・宿泊費を助成し、安心して子どもを産み育てられる環境の整備に努められている。

加えて、瀬戸内町では、ドローン活用によるスマートタウン推進事業として、ドローンの運航会社である「奄美アイランドドローン」を設立し、災害時やフェリー欠航時における緊急物資の輸送や日用品の配送を可能とすることで、安心して安全な暮らしを守るとともに、生活の利便性の向上を図る取組を実施している。

沖永良部島と与論島は古くから沖縄との文化的な交流や生活圏として往来が盛んであることに加え、奄美・沖縄とともに世界自然遺産登録がなされたところであり、奄美群島は、各方面において沖縄と連携した施策を実施されたい。また、サンゴ礁の保全・再生に向けた取組のほか、ノネコ対策やノヤギ駆除など自然環境及び自然生態系の保全は重要であることから、今後も継続して取組まれたい。加えて、島外妊産婦検診や出産時に係る費用の助成やドローンを活用した緊急物資の輸送、日用品の配送などは生活の利便性の向上に繋がるとともに、今後は、オンライン診療を取り入れながら住民の負担軽減や安心して安全な暮らしを守る取組として実施されたい。

4. 市場の拡大（ヒト・モノ・カネ・情報）

市場の拡大については、徳之島におけるふるさと特産品活性化事業や与論島における特産品開発支援事業において、地域資源を活用した加工品開発に取り組むとともに島外イベントを実施しているところである。

また、農林水産物への輸送費支援や加工品等販路拡大のための経費支援などは島嶼部における条件不利性の解消等に寄与している。

さらに、農業創出緊急支援事業においては、台風などの災害に強い営農ハウスや平張りハウスの整備などのハード事業に加え、スマート農業の検討や新品種・新技術の導入や先進地視察による現地研修などを実施することにより積極的な農業振興に取り組んでいる。

島外への販路拡大に加え、観光客や住民による島内での消費を含めた域内循環率の向上を図ることは群島経済の向上に効果的に波及する取組であることから継続して取組まれない。また、農林水産物への輸送費支援や加工品等販路拡大のための経費支援などは島嶼部における条件不利性の解消等に寄与することから継続して取組む必要がある。併せて、オンラインショップやデジタル技術を活用したマーケティングを取り入れながら、産品を広く普及し、地場産品のブランド化や農林水産物の振興に努めるとともに、農業に限らず、担い手の減少や高齢化が進んでいる奄美群島においては、デジタル技術を活用し、省力化・効率化は欠かせない取組であり、今後積極的に取入れるべきである。

これらを踏まえ、ビジョン実現に向けた取組が結実することに期待を込めた奄美群島成長戦略ビジョン及び基本計画の成果検証に基づく提言について、以下のとおり示す。

【提言】

奄美群島12市町村が策定した奄美群島成長戦略ビジョン(以下、「ビジョン」という。)と奄美群島成長戦略ビジョン後期基本計画・実施計画(以下、「後期基本計画」という。)は、ひとつの指針となり、群島が一体となった取組や各島の個性を発揮する取組が推進されていることは評価できる。

また、ビジョン策定後は、奄美群島振興交付金の後押しもあり、条件不利性改善に関する事業や観光客の来訪及び滞在の促進等に関する事業支援を通じ、奄美群島の特性に応じた産業の振興や住民の生活の利便性の向上などで一定の成果を得ている。

加えて、令和3年7月には奄美大島と徳之島が世界自然遺産として登録されたところであり、世界に認められた自然と文化の保全と活用が両立する持続的な地域づくりに奄美群島一体となって取り組まれない。

一方、総人口及び若年人口の減少や国民・県民との所得格差など従来解決すべき課題は未だなお多く残されている。今後とも、後期基本計画に基づく施策はもちろんのこと、沖縄との連携、域内経済循環率の向上、再生可能エネルギーの活用、デジタル技術の活用

などを視野に入れた事業も積極的に展開することで、ビジョンの実現と計画の目標達成を図る必要がある。

以上